

様式第1号

会 議 録

会 議 の 名 称	平成26年度 第3回 所沢市行政経営推進委員会
開 催 日 時	平成27年3月30日(月) 午後6時から午後7時40分まで
開 催 場 所	市役所高層棟3階 301会議室
出席者の氏名	石川久、植村尚史、大島千代美、加藤且行、河上高廣、中町綾子、山下恒夫
欠席者の氏名	
説明者の職・氏名	
議 題	(1) 第6期行政経営推進委員会について (2) 行政改革大綱について (3) 地方版総合戦略について (4) その他
会 議 資 料	○議事(1) 資料「第6期 所沢市行政経営推進委員会」 ○議事(2) 資料「所沢市の行政改革の取り組みについて」 「所沢市第5次行政改革大綱」 ○議事(3) 資料「【概要】所沢市行政経営推進委員会議と「地方版総合戦略」」
担 当 部 課 名	所沢市長 藤本正人、経営企画部次長 平田仁、 政策企画課長 鈴木哲也、政策企画課主幹 磯稔、 政策企画課主査 粕谷広和 (説明員) 政策企画課主幹 川上一人、政策企画課主査 大出久美  経営企画部政策企画課 電話 04(2998)9027

様式第2号

審議の内容（審議経過・決定事項等）	
<p>(1) 第6期行政経営推進委員会について（公開）</p> <p>(2) 行政改革大綱について（公開）</p> <p>(3) 地方版総合戦略について（公開）</p> <p>(4) その他（公開）</p>	
発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
藤本市長	<p>第6期所沢市行政改革推進委員の委嘱状交付後、市長より挨拶を行った。</p> <p>前期は、行政経営全般に対して忌憚のないご意見をいただき、様々な形で所沢市の経営をブラッシュアップしていただいた。</p> <p>今期は、現在の大綱の期間が終了することに伴い「第6次行革大綱」を策定することとなる。また、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することとなった。</p> <p>今後、長いスパンで、所沢市行政をどうしていくのか、財政的にどういう展望が見られ、人口がどういう展望になっていくのかを見据え、公の役割、市民の役割、その中で行政の役割をどのようにしていくべきか、行政経営の観点から委員の皆様のご経験、知識に基づいた貴重な意見をいただきたい。</p>
(正副委員長の選出)	<p>委員の自己紹介後、委員長及び副委員長の選出を行った。選出にあたり立候補を募ったが、立候補はなかった。他薦を募ったところ委員長に石川久委員、副委員長に植村尚史委員を推薦する旨の提案があり、賛成多数にて正副委員長を選出した。</p>
(会議の公開等)	<p>会議の公開非公開については原則公開とし、会議録の作成は要約方式、会議録の確定方法は事務局案を委員長に確認して承諾を得るものと提案され、了承された。ただし、会議録は各委員が確認した際、発言の趣旨が異なる場合は訂正が可能であることとされた。</p>

	<p>以降、石川委員長により議事を進行。</p>
事務局	<p>(1) 第6期行政経営推進委員会について（公開）</p> <p>第6期行政経営推進委員会について、資料を基に説明。</p>
事務局	<p>(2) 行政改革大綱について（公開）</p> <p>行政改革大綱について、資料を基に説明。</p>
委員長	<p>ここで、委員の方から何かご質問等があればお願いしたい。</p>
委員	<p>留任されたお2人の委員は、第5次行政改革大綱を取りまとめたのか。</p>
事務局	<p>策定は平成23年度に行ったため、ほとんど関わっていない。</p>
委員	<p>第5次行政改革大綱の策定に関わられた当時の行政経営推進委員さんは、自分たちが作って、その後の進捗や効果を確認できなかったということか。</p>
鈴木課長	<p>行革大綱について、委員の方が全て作ったということではなく、事務局で案を作成し、意見をいただきながら策定したものであるが、加藤委員のご指摘のとおり、その時に意見を出していただいた委員は、代わってしまったため、その後の進捗管理はしていないということになる。</p>
副委員長	<p>前期においても、この委員会に求められる役割が掴めないところがあったが、そもそも行政改革大綱と行政経営推進委員会との関係がはっきりしていない。ある計画を作るために委員会を組織して、その委員会が計画の進捗管理もするという仕組みになっている委員会もある。この委員会においては、大綱の案は市が作り、それに対して外部の委員が意見を出し、組み入れられる意見があれば組み入れる、という仕組みであると</p>

委員長	<p>理解している。</p> <p>進め方にもよるが、事務局で作ったものについて、委員がいろいろな意見を出して指摘していく、というイメージになると思う。</p>
説明員	<p>(3) 地方版総合戦略について (公開)</p> <p>「人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定について、資料を基に説明。</p>
委員長	<p>議事(1)から(3)について事務局から説明があったが、委員の方からご質問や感想等があればいただきたい。</p>
副委員長	<p>行政改革大綱と地方版総合戦略との関係をどのように考えていけばよいのか。行政改革大綱は、一定の予算線の中で資源を最適に配分するにはどうすればいいのかというのが命題だと思うが、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」というのは、その予算線の枠自体を変えてしまう可能性があると思う。国全体の流れとしては、東京一極集中をできるだけやめましょうということであるから、東京一極集中のおかげで大きくなったとも言える所沢市の個人住民税が減ってしまう可能性が出てくる。逆に、現在、極端に言えば所沢市内で働く場はほとんど無いに近いが、ここで働く場を創生するということになると、新たな収入源を得るという可能性もある。このように、どのように考えていくのかによって、両計画の向かうところが変わってきてしまうと思う。よって、この委員会が両方を見ていくということであれば、両者の関係を常に追っていかねければならないと思う。このことについて、市が考えていることや、この委員会に期待することがあれば聞かせていただきたい。</p>
鈴木課長	<p>委員のご意見のとおり、今期は、2つのかなり重い課題をお願いすることになる。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作らなければならないと分かったのが今年の1月頃である。総合戦略の策定にあたっては、</p>

<p>平田次長</p>	<p>外部の知識経験者の意見を聞くこととされ、行政改革大綱を作る時期でもあることから、この委員会にお願いしながら、矛盾が生じないように両者の整合をとり、さらには総合計画との整合も考えながら策定していきたいと考えている。今後の進め方としては、次回会議の7月までに「人口ビジョン」を作り、その方向性が見えたところで、行政改革大綱と総合戦略の素案を作っていきたいと考えている。</p> <p>大きく考えると、今回の地方版総合戦略は、国が抱えている少子高齢化や労働人口減少などの問題に対して、各自治体が個性に合った取り組みを行うことにより、人を増やし、雇用を増やすことを目指すものであるが、5年間取り組んだとしても、すぐに結果が出てくるというのは難しいため、10年、20年先を見据えた形での戦略になってくると思う。一方、行政改革大綱は、どちらかという5年間の間で、事業の選択や削れるところを削ることなどにより、即効性があるうえ、金額面でも行政のスリム化が見えるものである。よって、共通する部分もあるが、若干切り口が違うというところはあると考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>植村委員のご指摘のとおり、行政改革大綱と地方版総合戦略は二律背反の関係にある。所沢市の人口が20万人になるというリスクもあるというのが総合戦略である。その場合、恐らく一人当たりの所得も減っていくのではないかとすることも考えると、市民税の減り方が人口の減り方よりも早いかもしれない。市は、このことを考えの中心において、案を作っていく必要があると思う。</p>
<p>副委員長</p>	<p>逆に、自分のところで雇用を作りましょうということでもあるが、厳しく言うと、所沢市は自分のところで全く仕事を作っていないに近い状況であり、中心市街地では市外の資本が参入してきて収益が地元に残らないという状況である。所沢市の人口の将来推計でポイントになるのは、結婚・出産年齢の人口が流出しているということである。将来を見る時に、この傾向がずっと続くのか、どこかで止まるのか、良くなるのか、によって人口構成が変わってきてしまう。その時に、地元で働くところ</p>

	<p>があるかどうかによって、大きく違いが出てくる。例えば、所沢市内で働く場所を作り、そこで生産をして稼ぐことによって、市の経済の性格が全く変わるということもあり得る。そこまで考えるのかどうかによって、この総合戦略をどういうものにするのかということや、行政改革大綱や総合計画にも影響してくるということで、かなり大きな分かれ道に差しかかってきているのではないかと思う。そこまで本気で考え、それに対して意見を求められるということであれば、この委員会での気構えも相応なものでなければならないと思う。</p>
委員	<p>人口の減という流れを急に止めるのは難しいと思う。その中で、所得が減っていくことへの対応については、雇用がその地域の中で支えられるようにする、雇用が地域内で出来なければ、他の地域に売る、外国に売る、外国の方にきていただく、というくらいしかない。地域間の場合、事実上、何も対策をしなかったところは人口が減って行って、対策をしたところは生き残るということになるので、その地域として、一生懸命やれることをやるということしかないと思う。他には、他の地域と一緒にやる、遠く離れた地域同士で連携して何かをやるということはあるかもしれない。北海道の紋別の流水を宮崎県の西都に持って行ったイベントが大賑わいとなってという事例もある。それでも、地域間競争であることには変わらないが、やる所は一生懸命やる方法を考えて、後に続くところはそれに倣うということで、私はいいのではないかと思う。</p>
委員	<p>資料（３）の２ページの直近の人口指標を見ると、学生層から４０歳代が若干多く、現役比率は高いと感じている。これからの問題として、高齢化の加速と若年層の減少に対策が必要と思うが、今後はお金を使うハコモノ行政ではなく、いかに知恵の部分を出していくか、ということが所沢市に課された大きな問題ではないかと思う。また、５年から７年後、所沢駅西口の再開発、所沢駅東口、ファルマン通りの開発などが予定されており、街の動線など大きな部分が変わっていく。こうしたことも含めて、中心市街地のことを真剣に考えていくべきである。所沢市は、今年、市制施行６５周年を迎える大変長い歴史のある街である。多くの</p>

委員	<p>地元の方々の話を聞いて、この委員会で意見を出していきたいと思う。</p> <p>人口の団塊の世代の子どものところ、ちょうど私の世代である。私は、所沢市で生まれ育って、今所沢市で子育てをしているが、所沢市の地域で仕事を創出することについては、長いスパンが必要で、今度KADOKAWAが入ってくるが、企業誘致をもっとすることが必要だと思う。また、所沢市の農地について、面積はそれほど広くはないが、所沢市の若い農業経営者の中には、仕事を辞めて農業を始めようとする人が増えてきている。そういう農業を始めたい人達が自分でお店を開いて、地元の地場産野菜のPRなどを頑張っている。それに対し、市も支援に取り組んできて、そういう人達が輝き始めているところであり、決して所沢市で仕事が全くないから他のところで稼いだお金を落としてもらうしかないということではなく、市内での雇用創出の可能性は残っていると思う。</p> <p>それから、私は不動産業の経験もあるが、どこに住みたいかと聞くと、都心にすぐ出られるところということで、出来たら都内というのが第一候補である。それから西武線沿線の都内から下りてきて、ぎりぎり所沢といった状況である。では、所沢と入間のどちらに住みたいかと聞くと、どちらかというに入間の方が有利だという声を聞いたことがある。そういう風に考えると、どんどん街の魅力を高め、子育てする若い世代をどれだけその街につなぎとめていくか、ここで子育てをするメリットを打ち出していく必要があると思う。私は、子育て世代として、こういうことが出来たらいいな、ということが好き放題言わせていただき、その中で、スリム化した行革の中で知恵を生かしてできることをやっていければいいと思う。例えば、働きたいけど働けない女性のために、西武鉄道と連携し、全駅に保育所を作ってPRするとか、教育面では、例えば「全部英語で授業します」という日を設けたりするなど、大胆な施策を実施できたらいいなと思う。</p>
委員	<p>人口の取り合いということは言われて久しいが、人口が減ることを前提としてどういう行政にするのかということと、人口を増やすためにど</p>

委員	<p>ういう行政にするのかということ、なかなか噛み合わないというのが大変なところである。大前提の命題が人口を増加させることとなっているが、私としては、人口が減る中で豊かにどう暮らしていくかということも、やはり大事にしていかないと何かを見失うという気がしている。</p> <p>それから、大学に勤めていると、入学者が田舎から東京に出てこないという印象をここ最近強く受けている。ところが、これはあまり数値化されておらず、どういう影響があるかは語られていないが、地元意識が強い日本人が増えてきているのではないかと、という思いを持っている。</p> <p>そうなった時に、地元への愛というものは、気持ちの問題ではあるが、今の若者のメンタリティとしては、琴線に触れるところがあるのではないかと思う。そうすると、東京一極集中の解消という話とは別のところで、東京近郊の千葉や埼玉で地元感を出していくには、どこに住みたいか、という気持ちの問題にまで届くようなことを見据えていくことが、施策を考えるうえでの原動力になるのではないかと思う。</p> <p>今日のテーマではないと思うが、人口が少ないことが国力がないというような話は多いが、日本より人口が少ないヨーロッパ諸国が決して貧しかったり国民が不幸だったりという感じはしない。逆に、日本より人口が多い国がいろいろな問題を抱えているということもあるし、人口の絶対数に問題は無いと思う。ただし、人口が減っていく過程が、老人を支えるなど、いろいろな課題があり厳しいということである。</p> <p>所沢市は今まで、こう言っては失礼かもしれないが、市長さんや議員さんが特に施策を打たなくても税収が上がる街であったと思う。この街をどういう街にしようかというビジョンはほとんど無い、と言っても過言ではないと思う。選挙で立候補する時に、「住みやすい街」、「老人に優しい街」、「子育てしやすい街」と言うが、これは所沢市の目標ではなく、世界中の街の目標である。大事なことは、それを実現するための財源をどう確保できるかということであり、所沢市は今までそれ考える必要がなかったが、今、ちょうどそれを考えなければならない転換点にきている。どのようにして「住みやすい街」を実現するのか、ということである。</p>
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>委員長</p>	<p>各委員から一通り意見を出していただいた。行政改革大綱も、地方版総合戦略も目指しているものが、基本構想・基本計画と大枠でそれほどずれるものとは思わないが、各委員からお話があったように、軸足をしっかりと決めないと、今回はかなりまずいかなと思う。</p> <p>市の人口が少なくなるということは、決していいことではないが、小さくてもいい街というのは当然考えられるので、軸足をどこに置くかということ念頭において、事務局のほうでも作業にあたっていたきたい。そうしないと、総論には誰も異議は言わないが、例えば、出生率を上げるために何をするかという時に、打ち出す具体策が変わってくる。今回の地方版総合戦略はまさに戦略なので、政策レベルよりもさらに細かな切り口であるから、具体的な施策と結び付くように、軸足をしっかりとしなければならぬと思う。</p> <p>(4) その他（公開）</p>
<p>委員長</p>	<p>「その他」として何かあればお願いしたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>次回の会議は、7月の開催を予定している。日程、時間帯については、各委員のご都合を確認させていただき、参加できる委員が最も多いところで設定させていただきたい。</p> <p>平成27年4月より、事務局をしている「政策企画課」の名称が「経営企画課」に変更となるが、業務内容や連絡先等大きな変更はない。</p> <p>引き続きよろしくお願いしたい。</p>